

第 61 期
年 次 報 告 書

(2020年4月1日から)
(2021年3月31日まで)

fligan

愛眼株式会社

証券コード 9854

株主の皆様へ

株主の皆様には、日ごろより格別のご支援を賜り誠にありがたく厚くお礼申しあげます。

さて、当社は2021年3月31日をもって第61期事業年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）を終了いたしましたので、ここに事業の概況をご報告申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的流行が国内外の経済活動に深刻な影響を及ぼし、景気が低迷し、大変厳しい状況となりました。

このような状況のもと、当社グループは、お客様と従業員の安全と健康を最優先課題と位置づけ、新型コロナウイルスの感染予防策の徹底に取り組んでまいりました。また同時に、「お客様の目の健康を守る」ことを眼鏡専門店としての当社グループの社会的な使命と責任と捉え、お客様からの支持・信頼の獲得に焦点を当てた営業施策を継続して推進してまいりました。

当連結会計年度における経営成績は、売上高は13,562百万円（前期比12.1%減）となりました。新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、一部店舗での休業と営業時間短縮の影響が期初から5月にかけて顕著に現れ、来店客数が大幅に落ち込んだため、第1四半期連結会計期間は前年同四半期比で35.9%減となりましたが、第2四半期以降、初回の緊急事態宣言解除を受け客足は徐々に戻り、売上は一時期に回復を見せたものの、年末にかけての感染第3波と本年3月に入ってから感染者数の急激な増加の影響を受け、減収となりました。売上総利益率は、主に価格施策や品種別の売上構成比の変化の影響により前期比で0.7ポイント上昇しました。一方、経費面では、経費コントロールの徹底を図り、チラシやCMなどの販売促進施策の見直しによる広告宣伝費の抑制、その他の販売費の減少、休業店舗のテナント家賃の減免、休業や営業時間の短縮による時間外勤務の減少などにより、販売費及び一般管理費は10,016百万円（前期比5.8%減）となりましたが、売上高販管費率は大幅な売上高の減少の影響により4.9ポイント上昇しました。

この結果、営業損失は522百万円（前期は営業利益52百万円）、経常損失は447百万円（前期は経常利益138百万円）となりました。また、特別損失として減損損失14百万円を計上したため、親会社株主に帰属する当期純損失は557百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失12百万円）となりました。

当社グループにおける事業セグメントごとの状況は次のとおりです。

【眼鏡小売事業】

当社グループの中核事業である国内眼鏡小売事業につきましては、眼鏡専門店として永年培ってきた快適で安心な視力・聴力補正技術、高い専門性を要する商品提案力と接客・サービス力の全てが結集した「愛眼ブランド」の強化を図ってまいりました。

販売促進面につきましては、お客様のニーズに的確に対応した商品開発に注力し、素材・機能面において高品質でお客様満足度の高い商品の品揃えの充実を図るとともに、お客様に選ばれる「愛眼ブランド」の競争優位性の確保とマーチャンダイジングの最適化を通じて、質の高いサービスを提供できる体制の構築に取り組んでまいりました。

売上高につきましては、期初から5月にかけて新型コロナウイルス感染症の感染拡大によって、ロードサイド店舗以外の一部インショップ店舗での臨時休業や営業時間短縮に加え、外出自粛に伴って一時的に客足が遠のく状況に陥ったことなどが影響した結果、第1四半期連結会計期間において、中心品目のメガネの売上高は前年同四半期比で32.6%減少し、準主力品目の補聴器、サングラスの売上高も各々41.2%、54.9%減少しました。6月以降客足は徐々に戻ったものの、年末にかけて新規感染者数が増加したことに伴う外出自粛要請の影響が出て一時期客足が再び重い状況となったことで、メガネと補聴器は、前期比で各々8.8%減、16.9%減の回復に留まりました。サングラスは、主に外出自粛の影響、イベント・スポーツなどの屋外活動に対する政府や自治体による注意喚起の広がりに加え、夏場にかけてのハイシーズン時期の長梅雨・大雨・日照不足などの天候不順の影響もあり、前期比33.2%減と売上不振の状況が続きました。

店舗につきましては、1店舗を新規に出店し、4店舗を閉店いたしました。また既存店12店舗で活性化改装を実施しました。

この結果、眼鏡小売事業における売上高は12,963百万円（前期比11.8%減）、セグメント損失は458百万円（前期はセグメント利益133百万円）となりました。

【眼鏡卸売事業】

眼鏡卸売事業につきましては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受けている取引先への販売支援に努めてまいりましたが、取引先の売上不振等によって売上高が減少しました。

この結果、売上高は393百万円（前期比14.0%減）となり、セグメント利益は0百万円（前期比94.3%減）となりました。

【写真館事業】

写真館事業につきましては、昨年春以降の新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、撮影件数が大幅に減少するなどの影響を受けましたが、一貫して「安心・納得・顧客第一」の方針で取り組んでまいりました。店舗につきましては、2021年1月に、大阪地区での事業縮小方針に基づき、近鉄あべのハルカス店と東大阪若江店の2店舗を閉店したことにより、今後は、横浜本店の1店舗のみとなりました。

この結果、売上高は105百万円（前期比18.3%減）、セグメント損失は22百万円（前期はセグメント損失50百万円）となりました。

【海外眼鏡販売事業】

海外眼鏡販売事業につきましては、中国の北京市及び天津市の直営店やフランチャイズ店が、所在地での新型コロナウイルス感染予防政策の影響を受け、客数は大幅な減少となりましたが、2020年5月以降、感染状況の改善に伴い客足は徐々に戻り、現在客数は概ね回復するに至っております。また、直営店は1店舗を閉店したことにより、4店舗となりました。

この結果、売上高は99百万円（前期比32.8%減）、セグメント損失は17百万円（前期はセグメント損失9百万円）となりました。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご厚情を賜りますよう心からお願い申し上げます。

2021年6月

代表取締役社長 下 條 三千夫

企業集団の財産及び損益の状況

区 分	第58期 (2018年3月期)	第59期 (2019年3月期)	第60期 (2020年3月期)	第61期 (当連結会計年度 (2021年3月期))
売 上 高(百万円)	16,344	16,231	15,429	13,562
経常利益又は 経常損失(△)(百万円)	317	307	138	△447
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(百万円)	181	165	△12	△557
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)(円)	9.34	8.50	△0.64	△28.74
総 資 産(百万円)	16,849	16,686	15,967	15,489
純 資 産(百万円)	14,171	14,223	14,089	13,604
1株当たり純資産額(円)	730.18	732.86	725.97	700.99

株式の状況 (2021年3月31日現在)

- (1) 発行可能株式総数 60,000,000株
- (2) 発行済株式の総数 21,076,154株
(自己株式1,668,306株を含む)
- (3) 株 主 数 23,167名
- (4) 大 株 主 (上位10名)

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
有 限 会 社 佐 々 興 産	2,138 千株	11.02 %
愛 眼 共 栄 会	992	5.11
愛 眼 従 業 員 持 株 会	846	4.36
日 本 マ ス タ ー ト ラ ス ト 信 託 銀 行 株 式 会 社 (信 託 口)	780	4.02
佐 々 栄 治	567	2.93
下 條 三 千 夫	497	2.56
佐 々 千 恵 子	442	2.28
株 式 会 社 日 本 カ ス ト デ ィ 銀 行 (信 託 口)	404	2.08
下 條 謙 二	402	2.07
佐 々 善 二 郎	375	1.94

(注) 持株比率は、自己株式(1,668,306株)を控除して計算しております。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前期 (2020. 3. 31現在)	当期 (2021. 3. 31現在)	科目	前期 (2020. 3. 31現在)	当期 (2021. 3. 31現在)
資産の部			負債の部		
流動資産	8,393	8,311	流動負債	1,361	1,362
現金及び預金	5,376	5,135	支払手形及び買掛金	443	407
受取手形及び売掛金	636	694	未払法人税等	155	119
有価証券	—	200	賞与引当金	1	1
商品及び製品	2,088	1,924	その他	760	833
原材料及び貯蔵品	32	13	固定負債	516	522
その他	262	345	繰延税金負債	13	40
貸倒引当金	△2	△1	再評価に係る繰延税金負債	6	6
固定資産	7,573	7,178	資産除去債務	328	327
有形固定資産	3,231	3,296	リース債務	6	6
建物及び構築物	1,050	1,085	その他	162	142
土地	1,878	1,878	負債合計	1,878	1,884
その他	301	332	純資産の部		
無形固定資産	84	77	株主資本	16,514	15,956
ソフトウェア	79	77	資本金	5,478	5,478
リース資産	4	—	資本剰余金	6,962	6,962
投資その他の資産	4,258	3,804	利益剰余金	5,124	4,566
投資有価証券	672	478	自己株式	△1,051	△1,051
敷金及び保証金	3,187	2,940	その他の包括利益累計額	△2,424	△2,351
その他	398	385	その他有価証券評価差額金	22	94
資産合計	15,967	15,489	土地再評価差額金	△2,471	△2,471
			為替換算調整勘定	24	24
			純資産合計	14,089	13,604
			負債純資産合計	15,967	15,489

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前 期 (2019. 4. 1～2020. 3. 31)	当 期 (2020. 4. 1～2021. 3. 31)
売上高	15,429	13,562
売上原価	4,740	4,067
売上総利益	10,688	9,494
販売費及び一般管理費	10,636	10,016
営業利益又は営業損失(△)	52	△522
営業外収益	162	130
営業外費用	76	55
経常利益又は経常損失(△)	138	△447
特別利益	1	—
特別損失	61	14
税金等調整前当期純利益		
税金等調整前当期純損失(△)	77	△462
法人税、住民税及び事業税	91	94
法人税等調整額	△1	1
法人税等合計	90	95
当期純損失(△)	△12	△557
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△12	△557

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前 期 (2019. 4. 1～2020. 3. 31)	当 期 (2020. 4. 1～2021. 3. 31)
営業活動によるキャッシュ・フロー	153	△229
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7	△79
財務活動によるキャッシュ・フロー	△177	△19
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△31	△327
現金及び現金同等物の期首残高	2,662	2,631
現金及び現金同等物の期末残高	2,631	2,303

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

会社の概況 (2021年3月31日現在)

商号	愛眼株式会社
本社設立	大阪市天王寺区大道四丁目9番12号 1961年1月11日
資本金	5,478百万円
主要な事業内容	当社グループは、眼鏡・サングラス・その他関連商品を取り扱う眼鏡専門店チェーンと写真館を展開しております。
従業員数	719名 (ほか平均臨時従業員数423名)
店舗数	眼鏡店 225店舗 写真館 1店舗
連結子会社	2社

役員 (2021年6月29日現在)

取締役会長	佐々栄治
代表取締役社長	下條三千夫
取締役	菅野忠司
取締役	下條謙二
取締役	佐々昌俊
取締役	森重洋一
取締役	山田吉隆
常勤監査役	叶雅文
監査役	吉岡一彦
監査役	明石敬子

- (注) 1. 森重洋一及び山田吉隆の両氏は、社外取締役であります。
2. 吉岡一彦及び明石敬子の両氏は、社外監査役であります。

株主優待

3月31日及び9月30日現在、当社の株式を次のとおりご所有の株主様に対し、株主優待割引券を贈呈します。

[メガネ]	・100株以上500株未満ご所有	30%割引券1枚
	・500株以上ご所有	30%割引券2枚
	(但し、特別限定品は20%割引)	
[補聴器]	・100株以上ご所有	10%割引券1枚
	(但し、特別限定品は除く)	

株 主 メ モ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	(1) 定時株主総会・期末配当 3月31日 (2) 中間配当 9月30日 その他必要あるときは、あらかじめ公告して基準日を定めます。
単元株式数	100株
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所 (郵便物送付先)	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	☎ 0120-782-031
(インターネットホームページURL)	https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html
公告の方法	電子公告 但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
上場証券取引所	東京 市場第一部

<ご注意>

【株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について】

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出及びご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、上記の電話照会先にご連絡ください。

【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用していなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設いたしております。特別口座についてのご照会及び住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

ホームページアドレス <http://www.aigan.co.jp>